

実施計画書

文部科学省初等中等教育局長 殿

宮城県仙台市青葉区上杉一丁目5-12
上杉分庁舎12階
仙台市教育委員会 教育長 福田 洋之

1 管理機関

①管理機関（市区町村・都道府県）

ふりがな	せんだいし
管理機関名	仙台市
代表者職名	市長
代表者氏名	郡 和子

②管理機関（産業界）※2団体以上ある場合は、適宜、欄を追加して記入してください。

ふりがな	いっぽんざいだんほうじん みやぎけんじょうほうさーびすさんぎょうきょうかい
管理機関名	一般財団法人 宮城県情報サービス産業協会
代表者職名	会長
代表者氏名	阿 部 嘉 男

③管理機関（学校設置者）

ふりがな	せんだいしきょういくいいんかい
管理機関名	仙台市教育委員会
代表者職名	教育長
代表者氏名	福田 洋之

2 指定校名

学校名 仙台市立仙台工業高等学校
学校長名 校長 春日川 孝

3 事業名

「働きたい街 SENDAI」を目指して
～「地学地就」を目的とした（仮称）IT科と（仮称）IT専攻科の創設と「産学官」
連携によるデジタル技術を活用できるエンジニアの育成

4 事業概要

本市は地域経済の中心である中小企業を活性化し、特にIT関連企業の集積を進めている中、今後の市場拡大が見込まれる健康福祉、農林水産業、防災分野等との融合や、産学官連携による近未来技術の実装の促進などによる、魅力ある「しごと」の創出を目指している。

また、工業関連の企業では3DCAD（computer-aided design）、CAE（computer-aided

engineering) , B I M (Building Information Modeling) , F A (Factory Automation) などの I T 化が進行し、工業高校においては、従来の工業科目での学びを基本としながらも、I T 活用能力などの専門技術も身に付けていく必要がある。加えて、電気分野と機械分野の融合をはじめ、様々な業種で I T 化をベースとした業種の融合や新規事業の展開などの動きが活発化しており、自身の専門以外の領域においても、I T 活用能力をもとに、柔軟な発想で対応できる人材を社会に輩出していくことが望まれる。

このような背景から、本市教育委員会として、仙台工業高校を指定校とし、本事業を活用しながら、次の3点を目的として、I T 化が進行する地元企業への就職に直結した、効果的な指導体制のあり方と教育課程の編成について、地元企業と連携した実践を通じて協議し、整備していく。

なお、本事業で育むべき生徒像は単にデジタル器機の活用に秀でているだけでなく、「基本的なデジタル技術や情報セキュリティーに係る知識と能力を身に付け」、「企業が取り入れている I T 技術について実習やインターンシップ等を通して学び」、「業種の融合や新たな事業展開の可能性を広げるベースとして I T を活用できる」資質能力を身に付けた生徒と捉えており、C E O の采配や産業技術家教員の実践的で実務的な指導の果たす役割は大きなものとなる。

【目的】

- (1) 既存学科（機械科，電気科，土木科，建築科）における，実務に直結した I T 活用能力と，I T を活用した柔軟な対応力の育成
 - ・連携企業の産業実務家教員に授業・実習等を担っていただくほか，就労や課題研究におけるメンタリング，デュアルシステム等で協力いただくことを通し，現在の企業が求める資質能力を身に付けた高卒者を輩出する。

- (2) (1) に基づいた既存学科の改編と（仮称）I T 科の新設に向けた教育課程の編成・（仮称）I T 科の設置と，（仮称）I T 専攻科など上位の学びにつなぐ連携の可能性の検討を進め，これからの時代に重要となる，I T 技術が持つ，様々な領域を融合する可能性を活用できる基礎力と発想力を身に付け，地域への就労（「地学地就」）につなげる。特に B I M などの運用は，情報技術科目の一環として，他のデジタルツールの運用などと共に実施されている。産業界からは主として建設現場の施工技術者育成を託されていることから，社会人として必須のデジタルリテラシーの獲得を目標にし，これにより将来，地域企業のイノベーションに貢献できる人材育成に，地域の学校が寄与する，地域の「人材育成エコシステム」につなげていく。

【目指す I T 科の教育（検討事項）】

- ① 基本的なプログラミング技術の習得
 - ・既存科目「プログラミング技術」
- ② ネットワーク，サーバ，データベース等の理解深化と情報セキュリティーの理解
 - ・既存科目「電子情報技術」，「ハードウェア」，「コンピュータシステム技術」
- ③ W e b アプリケーションの開発を通じた発展的学び
 - ・既存教科「ソフトウェア技術」
 - ・学校設定科目「アプリケーション制作（仮称）」
- ④ マーケティング理論の学びによる I T 活用の柔軟な発想力の構築
 - ・商業科目「マーケティング」：市立商業高校の資源活用

- ⑤ I T技術応用に係る課題研究
- ⑥ 実習を柱とした授業展開やデュアルシステム
- ⑦ I Tパスポート、基本情報技術者試験等の資格取得

(3) 「産学官」連携によるデジタル技術を活用できる人材育成の他校への適用

前述の指定校では、マイスター・ハイスクールCEOが既存学科担当と情報交換を行い、各科が関連する業種でのAIやロボット等の最先端技術を導入している地域企業から産業実務家教員の協力を得ながら、質の高い授業や実習を行い、時代に即した工業界の就労に直結したIT技術を活用できる能力を身に付けた人材の育成を目指すことになる。

仙台市は5校6課程の高等学校（中等教育学校を含む）を設置している。今回は工業高校を指定校としたが、IT活用能力をベースとした柔軟な発想力や、企業のIT化に対応できる能力は、これからの時代を担う全ての若者に共通する必要な資質能力と考える。

5年後、10年後の社会変革を見据え、今後、事業の成果は、各校の実情に応じて教育課程に反映させていくことも視野に入れている。

例えば、商業高校では卒業後は商業の学びを生かし、事務職を中心に小売業や金融業に従事する者が多い。情報セキュリティの管理、ネットワークの設計や構築を含め、事務職として即戦力となるよう、デジタル器機や会計業務に係るアプリケーション活用能力を身に付けることを重視してきた。

しかし、これまでの対面や紙による取引から電子化への転換期を迎えている昨今、商業高校においても大学や企業と連携して商取引の現状を学び、新たな商品の開発、関連企業との業務提携、マーケティング市場の開発、企業情報の発信等に、柔軟な発想でITを活用できる能力を身に付けることは必須である。

大学進学者においても卒業後は地元企業に就労する者が多く、商業高校におけるIT活用能力の育成は、工業高校と同様に持続可能な「地学地就」につながり、本市の施策である「働きたいまちづくり」に貢献することになる。

5 学校設定教科・科目の開設，教育課程の特例の活用（□で囲むこと）

- ア 学校設定教科・科目を開設している
- イ 教育課程の特例として活用している

6 事業の実施期間

契約日～令和6年3月31日

7 令和5年度の実施計画

各委員会の内容について

(1) マイスター・ハイスクール運営委員会			
役割	意思決定機関	開催回数	年2回（6月，1月）
主な審議内容	① 「魅力ある新しい工業高校の体制」を実現するための「マイスター・ハイスクールビジョン」策定案の審議と承認。 ② 新学科（IT科等）設置に向けてのスケジュール及び原案の審議・承認。 ③ 各事業の進捗状況の確認と検証・改善等の指導助言。 ④ マイスター・ハイスクール事業終了を見据えて、持続可能な連携の在		

	<p>り方と方向性の確認。</p> <p>⑤ 仙台工業高等学校教育課程の検討と方向性を確認。</p> <p>⑥ 各学科で実施している産業実務家教員の授業・実習等の報告，アンケート結果に基づく検証及び助言。</p>
① 第1回運営委員会（6月）	
<p>(ア) 「マイスター・ハイスクールビジョン」の検討・策定（事前案を作成し，送付する。）</p> <p>(イ) マイスター・ハイスクールCEOと産業実務家教員の紹介及び具体的な業務内容（授業計画等）の確認と承認。</p> <p>(ウ) 事業評価（マイスター・ハイスクールCEO，産業実務家教員，学校教員，生徒）の設定。</p> <p>(エ) 新学科（IT科）設置に向けての工程表等の確認と助言等。</p>	
② 第2回運営委員会（2月）	
<p>(ア) 事業評価結果に基づいた振り返りと評価・検証及び指導・助言等。</p> <p>(イ) 次年度に向けての目標設定と確認。</p> <p>(ウ) 新学科IT科等の設置に向けての進捗状況の報告と課題等の確認。</p> <p>(エ) 令和5年度3年生の進路状況の確認と事業評価・検証等。</p> <p>(オ) 令和6年度に向けての改善点についての協議等。</p>	

(2) マイスター・ハイスクール事業推進委員会			
役割	事業推進機関	開催回数	年4回（6月，10月，12月，2月）
主な審議内容	<p>① 新学科IT科等の創設までの工程表と方向性の原案の確認。</p> <p>② 地域IT企業等への就労に必要な実習等を具体的に検討及び審議。②既存学科では授業や実習内容等を確認の上，産業実務家教員を有効に活用できる最先端技術を有する企業技術者の選定。</p> <p>③ 評価指標の原案作成及び検討。</p> <p>⑤ マイスター・ハイスクール事業終了を見据えて，持続可能な連携の在り方の方向性の確認。</p>		
① 第1回事業推進委員会（6月）			
<p>(ア) 「マイスター・ハイスクールビジョン」の検討・策定（事前案を作成）。</p> <p>(イ) 新学科IT科等の設置に向けての工程表の確認と施設整備費の検討。</p> <p>(ウ) 産業実務家教員による体系的な授業計画・指導内容・生徒の評価及び事業を活用した教育課程の系統性の検討。</p> <p>(エ) 社会人講話の実施計画の確認（該当学科・学年等）及び外部講師の選定基準等。</p> <p>(オ) 企業視察・企業実習先の確認（該当科目，該当学科・学年等）及び受け入れ先の選定。</p> <p>(カ) 「マイスター・ハイスクールCEO」及び産業実務家教員の紹介及び具体的な業務内容（授業計画等）の説明と承認。</p> <p>(キ) 事業評価（生徒，学校教員，マイスター・ハイスクールCEO，産業実務家教員）の設定。</p>			

② 第2回事業推進委員会（10月）
<p>(ア) 「マイスター・ハイスクールビジョン」の具現化に向けた取組みの確認。</p> <p>(イ) 産業実務家教員による授業計画・指導内容・生徒の評価等の検討。</p> <p>(ウ) 社会人講話の実施（該当学科・学年等）及び外部講師の実施報告とアンケート結果の検証。</p> <p>(エ) 企業視察・企業実習先の確認（該当科目，該当学科・学年等）及び受け入れ先の選定。</p> <p>(オ) 現状の教育課程の確認と今後の教育課程についての検討。</p>
③ 第3回事業推進委員会（12月）
<p>(ア) 第2回事業評価結果（アンケート結果）の考察。</p> <p>(イ) 産業実務家教員による授業進捗状況の確認・検証・改善等。</p> <p>(ウ) 社会人講話の実施の確認・検証・改善等。</p> <p>(エ) 企業見学・企業実習実施の確認・検証・改善等。</p> <p>(オ) 高大連携，高大接続の検討。</p> <p>(カ) 現状の教育課程の確認と今後の教育課程についての検討。</p> <p>(キ) 新学科（IT科）設置に向けての進捗状況の確認。</p>
④ 第4回事業推進委員会（2月）
<p>(ア) 第2回運営委員会からの要望・評価等の報告。</p> <p>(イ) 評価アンケートをもとに今年度の取組みの成果と課題把握と改善について。</p> <p>(ウ) 次年度の実施計画等の確認と改善等。</p> <p>(エ) 新学科（IT科）設置に向けての進捗状況の確認。</p>

(3) マイスター・ハイスクールCEOの役割と業務内容			
役割	本事業の総括者	勤務体制	週1～2回程度
主な審議内容	<p>① 一般財団法人宮城県情報サービス産業協会に加盟している企業や既存学科との関係がある業種団体や大学との連絡・調整を図り，産業実務家教員の派遣依頼や企業・大学視察，デュアルシステム等の受入企業等との調整・渉外を行う。</p> <p>② 産業実務家教員の専門性に応じた効果的な授業実施に向けての支援を行う。</p> <p>③ 「マイスター・ハイスクールビジョン」の実現に向け，3つの校内委員会に出席し，マイスター・ハイスクールCEOの視点での意見や指導助言を行う。</p> <p>④ 事業進捗の評価・検証により産学官一体となった産業人材育成マネジメントの構築。</p> <p>⑤ 今後の工業教育のあり方を検証し，DX時代が必要とする教育活動の実施に向けIT科担当教職員が，大学や企業へ出向き，最先端の技術に触れることでマインドチェンジを促進するための日程調整。</p> <p>⑥ IT科（設置等を含めた教育課程の策定への指導・助言等。</p> <p>⑦ マイスター・ハイスクール事業推進委員会の総括・進行。</p>		

(4) マイスター・ハイスクール組織図等について

- マイスター・ハイスクール運営委員会
- マイスター・ハイスクール事業推進委員会



【校内組織図】

【(仮称) IT科・IT専攻科設置】

新学科設置推進部会
◆ 1回/月程度開催

教頭、事務室長、IT科設置担当教諭、教務部担当、進路指導部担当、生徒指導部担当、マイスター・ハイスクールCEO、産業実務家教員、マイスター・ハイスクール総括担当教員

【次世代エンジニアの育成】

カリキュラム部会
(仮) 授業研究部
◆ 1回/月程度開催

既存学科代表、教頭、マイスター・ハイスクール総括担当教員、マイスター・ハイスクールCEO、事務担当

【広報・報告】

広報・報告、発表会等運営部会

HP担当者、マイスター・ハイスクール総括担当教員、マイスター・ハイスクールCEO、情報部

< 主な検討項目 >

- 教育課程編成
- 企業・大学連携
- 指導体制
- 校内施設設備
- 進路開拓
- 既存学科再編成

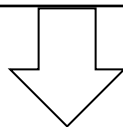
< 主な検討項目 >

- 既存学科からのヒアリング
- 産業実務家教員の業務確認
- 指導体制の確認
- 産業実務家教員担当授業確認
- 企業・大学連携
- 既存学科の社会貢献活動内容

< 業務内容 >

- HP設置更新
- 報告書まとめ
- 発表資料作成
- 発表会等運営
- マスコミ取材
- 広報

● 既存学科毎で事業開始



職員会議 (職員研修も含む)
◆ 1回/月程度開催

全教職員, マイスター・ハイスクールCEO

○ 2つの委員会からの提案・実施報告・質疑応答等

(5) 令和7年度（仮称）IT科設置までの主なスケジュール（案）

令和5年度

	運営委員会・ 事業推進委員会	校内活性化推進委員会	教育委員会事務局
6月	第1回運営委員会 ・工業高校現状説明 ・新学科設置案 ・IT技術者人材像 など 第1回事業推進委員会 ・運営委員会からの要望等の確認と検討 ・新学科設置案の確認 ・IT技術者人材像 など	○校内活性化推進委員委任 ○新学科設置案作成 ・教育課程編成方針・外部資源活用方針 ・指導体制方針・進路目標・定員 ○既存設備施設の移行案 ・定員・教育課程 ○既存施設設備の使用シミュレーション ○必要施設設備等の予算要求 ○選抜方法	○6年度募集定員等報告 ○定例教育委員会 ・公表内容 ○検討開始を公表
7月			○予算要求
8月		○既存学科定員の見直し ・教育課程	○教職員必要定数移行予測
9月		・新体制移行完成までの教員持時数概算 ※特にクラス減に伴う普通科目	・クラス減に伴うコマ数 ・移行措置期間のコマ数
10月	第2回事業推進委員会 ・既存学科定員の見直し ・教育課程 ・新体制移行完成までの教員持時数概算 ※特にクラス減に伴う普通科目 ・R7年度入試求める生徒像等仮申請提出	○7年度入試求める生徒像等仮申請提出案作成	
11月			○定例教育委員会 ・新学科概要
12月	第3回事業推進委員会 ・新学科概要，前回の意見を反映させた訂正案等	○11月までの協議事項等整理 ○受験生向け広報資料作成 ○R7年度産業実務家教員の担当授業・実習案の作成	○新学科概要公表
1月			○学科改編案作成
2月	第4回事業推進委員会 ・求める生徒像等の確認 ・次年度予定確認 ・学校案内の作成案の確認 ・R7年度産業実務家教員の担当授業・実習案の検討 第2回運営委員会 ・進捗状況の報告，検討，意見交換，次年度の計画等	○R7年度入試用求める生徒像等本申請提出	○次年度準備 ○定例教育委員会 ・委員会中間報告 ・学科改編案
3月		○次年度準備	

令和6年度

	運営委員会・ 事業推進委員会	校内活性化推進委員会	教育委員会事務局
4月	第1回運営委員会 ・IT科及びIT専攻科創 設に向けての教育課程等 の確認及び指導助言 ・デジタル人材育成の方向 性の確認及び指導助言 第1回事業推進委員会 ・運営委員会からの要望等 の確認と検討 ・使用教科書等の確認 ・公表内容の確認 ・令和7年度使用教科書確 認	○令和7年度以降教育課程整理 新学科, 既存学科ともに ・令和7年度実施教育課程 ・令和7年度入学生教育課程	○7年度募集定員等報告
5月			○公表 ・新学科設置 ・既存学科の定数減
6月		○令和7年度使用教科書申請 ○予算要求	○検討事項整理 ○課題整理
7月		○広報(オープンキャンパス)	○予算要求
8月	第2回事業推進委員会	○開設準備	○教職員配置
9月	・R8年度入試求める生徒像 等仮申請の確認, 承認 ・産業実務家教員の決定と 担当教科について		
10月		○8年度入試求める生徒像等仮申請提出	
11月		○開設準備	
12月	第3回事業推進委員会 ・次年度, 企業・大学訪問 先の選定		○定例教育委員会 ・学科改編に係る学則改正
1月			
2月	第4回事業推進委員会 ・次年度以降の検討・課題 の確認 第2回運営委員会 ・次年度以降の検討・課題 の確認	○8年度入試求める生徒像等本申請提出	
3月		○新学科新入生入試	

(6) 産業実務家教員による授業計画

すべての授業は産業実務家教員と本校教員によるチームティーチング（以下：TT）とする。

1 学年（既存全学科）

科目名	学習内容	持ち時間数
工業情報数理	・コンピュータシステム ・プログラミングと数値処理 ・プログラミングの応用等	既存4学科 週1～2時間×4科
主な内容	学びの質の向上やコミュニケーション能力の重要性を理解させ、特に実用的な「プログラミング」を組むことで楽しさを学び、生徒独自で応用ができるよう授業を展開する。	

3 学年 機械科

科目名	学習内容	持ち時間数
機械科実習	学習用ロボットのプログラミング制御の基礎から応用までを学ぶ。	既存学科 週2時間×1科
主な内容	グループ学習 ①企業で実践しているマシニングセンターのプログラミング学習 ②学習用ロボットのプログラミング制御学習	

2 学年 電気科

科目名	学習内容	持ち時間数
電気科実習	電気工事に係る実務的な実習	既存学科 週2時間×1科
主な内容	①電気工事業の複線結線図の作図 ②家の壁に見立てた木製品へのボード開口、点灯試験等より現場での作業に近い実習	

3 年生 建築科

科目名	学習内容	持ち時間数
建築科課題研究（総合探究）	BIMを利用して建築設計を用いた立体化した図面を活用した建築技術を学ぶ。	既存学科 週2時間×1科
主な内容	建築分野のデジタル化を体感させ、これまでに学んだ基礎的な知識を応用し、産業実務家教員が生徒の創造性を引き出し、生徒独自の発想を3Dで表現することで興味・関心を深め、関連企業への就労へ繋げる。	

3年生 土木科

科目名	学習内容	持ち時間数
土木科課題研究 (総合探究)	インターロッキング舗装実習	既存学科 週2時間×1科
主な内容	道路の舗装に使われるブロックの一種でこのブロックを使った舗装は、雨水が地面にしみ込みやすく、都市型水害や地盤沈下を緩和する効果がある。専門的な地域を有する技術者の指導が必要であり、今後、様々な汎用性が見込まれる。	

3年生 (講師派遣事業)

科目名	学習内容	持ち時間数
土木科課題研究 (総合探究)	最新の土木積算ソフト実習	既存学科 (1回6時間×1科)
主な内容	建設関連の業種では、必ず身に付けなくてはならない積算業務について、講師を招き最新の積算ソフトを使用し、積算業務の基礎・基本を学ぶ。	

(社会貢献活動) 概要案

3年生

科目名	学習内容	持ち時間数
電気科・機械科 課題研究 (総合探究)	レゴロボットを用いた プログラミング学習	既存学科 週2時間×2学科×3週
主な内容	機械科・電気科の生徒が産業実務家教員より指導を受け、地域の小学生を対象にプログラミングを教えることを通して、小学生はプログラミングの楽しさを学び、高校生は伝えることや教えることを通して、コミュニケーション能力の必要性を認識し、能力を高めることを目指す。	

(社会貢献活動) 概要案

3年生

科目名	学習内容	持ち時間数
電気科 (総合探究)	地域の高齢者が多い団地に出向き、希望世帯のコンセント、スイッチの点検や交換等を行う。	既存学科 週2時間×2学科×2週
主な内容	電気科の生徒が必要な資格を有する産業実務家教員の立ち合い、指導のもと、地域の高齢者が多く居住している団地に出向き、授業で学んだ電気工事の技能・技術を駆使してコンセント、スイッチの点検や交換等を実行し、学びとその先に	

	る職業につなげ、また、感謝されることで自己肯定感を高めることを目的とする。
--	---------------------------------------

産業講話、企業訪問（既存学科毎でプログラムを作成する）

(ア) 令和5年度から実施する。学科毎に、働くことや社会人として大切なこと、DXやAIが発達することで、これからの社会の方向性や求められる人材等々についての「産業講話」を実施する。できれば、講師からの一方的な内容ではなく、タブレットを活用し、アンケートや適宜、質問等の対話型講話を実施し、生徒の関心の意欲、理解度を高める。
(イ) 現在、1年生を対象に実施している「企業訪問」について、令和6年度以降の内容に、学科に関連するDX等を実施している企業や工場や現場への訪問を実施し、入学後、早い段階で実施する。なお、9月以降に「企業訪問」を実施している学科に対しては、前倒して令和5年度から実施する。

8 事業実施体制

意思決定機関の体制（マイスター・ハイスクール運営委員会）

氏名	所属・職
福田 洋之	仙台市教育委員会教育長
有本 昌弘	東北大学・教授
松田 勝敬	東北工業大学・教授
深松 努	仙台建設業協会・会長
前澤 博	仙台電気工事事業協同組合・理事長
阿部 嘉男	一般財団法人宮城県情報サービス産業協会・会長
村上 薫	仙台市経済局・局長
春日川 孝	仙台市立仙台工業高等学校・校長

事業実行機関の構成（マイスター・ハイスクール事業推進委員会）

氏名	所属・職
伊藤 正則	一般財団法人宮城県情報サービス産業協会・理事 マイスター・ハイスクールCEO
西城 光洋	教育局学校教育部高校教育課・課長
中嶋 竜大	一般財団法人宮城県情報サービス産業協会・理事
荒木田 理	仙台市経済局産業政策部産業振興課・課長
樋口 祐紀	株式会社ナナイロ・産業実務家教員
堀内 祥弘	堀内電気株式会社代表取締役・産業実務家教員
笠原 亨	仙台建設業協会・総務兼土木委員長
八島 和彦	前 みやぎ工業会専務理事・コミュニティースクール委員
大沼 覚	仙台工業高等学校・教頭
高橋 茂寿	仙台工業高等学校・教諭（(仮称) IT科創設責任者）
高橋 るみ子	仙台工業高等学校・教諭 建築科 科長
伊藤 篤	仙台工業高等学校・教諭 機械科 科長
佐々木 康	仙台工業高等学校・教諭 電気科 科長
鯉谷 博文	仙台工業高等学校・教諭 土木科 科長
齋藤 一豊	教育局学校教育部高校教育課指導主事

9 課題項目別実施期間

業務項目		実施期間（令和5年6月～令和6年3月）									
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
マイスター・ハイスクール事業運営委員会		●							●		
マイスター・ハイスクール事業推進委員会		●			●			●		●	
新学科（IT科）設置推進委員会		●	●	●	●	●	●		●	●	
カリキュラム委員会		●	●	●	●	●	●		●	●	
1年生 全科対象	情報技術数理 工業技術基礎	準備	→			実施	→				
2学年 実習	建築科	準備	→			実施	→				
	機械科	準備	→			実施	→				
	電気科	準備	→			実施	→				
	土木科	準備	→			実施	→				
3学年 実習	建築科	準備	→			実施	→				
	機械科	準備	→			実施	→				
	電気科	準備	→			実施	→				
	土木科	準備	→			実施	→				
IT科及び専攻科教育課程編成		準備	→			中間報告	→				
評価アンケート		準備							→	実施	
企業実習 （インターンシップ及びデュアルシステム）		準備	実施	→							
高大連携・高大接続		各科実施	→								
産業講話・企業視察		準備	産業講話	準備	→	産業講話	準備	産業講話	産業講話		

研究成果・中間発表 会			準備		→	実施				
メンタリング産業 実務家教員用研修	実施			実施			実施			
社会貢献事業					建築		電気 機械	機械 土木	電気	

10 知的財産権の帰属

※いずれかに○を付すこと。なお、1. を選択する場合、契約締結時に所定様式の提出が必要となるので留意すること。

(○) 1. 知的財産権は受託者に帰属することを希望する。

() 2. 知的財産権は全て文部科学省に譲渡する。

11 再委託の有無

再委託業務の有無 有 ・ (無)

12 所要経費

別添のとおり

※課税・免税事業者： 課税事業者・免税事業者 (□で囲むこと)